

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	国立市			地方交付税種地	2-9	財政健全化等	×	歳入総額	25,817,016	25,930,214	実質収支比率	2.4	2.0						
人口	22年国調(人)	75,510	産業構造		歳入歳出差引	×	歳入総額	25,425,881	25,617,481	経常収支比率	96.4	95.8								
住民基本台帳人口	17年国調(人)	72,667	第1次	17年国調	227	248	財源超過	×	391,135	312,733	(※1)	(101.0)	(102.0)							
面積(km ²)	増減率(%)	3.9		12年国調	4,983	6,240	首都	○	35,100	10,263	標準財政規模	14,889,218	15,489,598							
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	72,956		第2次	26,896	26,885	近畿	×	356,035	302,470	財政力指数	1.04	1.07							
世帯数(世帯)	増減率(%)	0.1	第3次	80.8	78.6	山振	×	53,565	43,272	公債費負担比率	9.8	11.0								
職員の状況				山振	×	歳入歳出超過	×	152,586	135,451	健全化判断比率	-	-								
特別職等	市区町村長	1	9,500	一般職員等	一般職員	395	1,273,085	3,223	歳入歳出超過	×	100,000	-	-							
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	歳入歳出超過	×	106,151	384,189	連結実質赤字比率	-	-					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	19	76,608	4,032	歳入歳出超過	×	10,293,679	10,899,373	実質公債費比率	4.1	4.4					
	教育長	1	7,500		教育公務員	-	-	-	歳入歳出超過	×	10,495,610	10,124,463	将来負担比率	26.5	34.0					
	議会議長	1	5,750		臨時職員	-	-	-	歳入歳出超過	×	13,571,794	14,481,543	資金不足比率(※3)	-	-					
	議会副議長	1	5,150		合計	395	1,273,085	3,223	歳入歳出超過	×	14,740,679	14,883,767								
	議会議員	22	4,900		ラสบayレス指数			100.9	歳入歳出超過	×	17,894,139	17,991,061								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(7)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	国立市土地開発公社	○								
		(3)	介護保険特別会計					(8)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(15)	くにたち文化・スポーツ振興財団									
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	東京たま広域資源循環組合											
		(5)	老人保健医療特別会計					(10)	多摩川衛生組合											
								(11)	立川・昭島・国立聖苑組合											
								(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
								(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,169,097	54.9	12,960,690	88.8	普通税	12,960,690	91.5	38,830	議会費	301,001	1.2	-	300,905	
地方譲与税	133,053	0.5	133,053	0.9	法定普通税	12,960,690	91.5	38,830	総務費	2,622,720	10.3	94,276	2,344,553	
利子割交付金	103,066	0.4	103,066	0.7	市町村民税	7,182,282	50.7	38,830	民生費	11,257,933	44.3	433,953	5,600,519	
配当割交付金	38,770	0.2	38,770	0.3	個人均等割	111,342	0.8	-	衛生費	2,137,319	8.4	24,875	1,759,300	
株式等譲渡所得割交付金	11,854	0.0	11,854	0.1	所得割	6,476,410	45.7	-	労働費	206,286	0.8	-	142,461	
地方消費税交付金	767,208	3.0	767,208	5.3	法人税割	227,526	1.6	-	農林水産業費	40,592	0.2	-	38,914	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	367,004	2.6	38,830	商工費	166,741	0.7	-	124,224	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,378,206	38.0	-	土木費	3,012,801	11.8	785,288	2,533,322	
自動車取得税交付金	78,950	0.3	78,950	0.5	軽自動車税	5,186,689	36.6	-	消防費	1,051,137	4.1	9,759	828,346	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,250	0.2	-	教育費	2,879,797	11.3	827,482	2,080,906	
地方交付税	111,601	0.4	111,601	0.8	鉦産税	368,952	2.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,548	0.2	54,548	0.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,749,554	6.9	-	1,749,554	
減収補填特例交付金	57,053	0.2	57,053	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	313,888	1.2	201,931	1.4	目的税	1,208,407	8.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	201,931	0.8	201,931	1.4	法定目的税	1,208,407	8.5	-	歳出合計	25,425,881	100.0	2,175,633	17,503,004	
特別交付税	111,957	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	15,727,487	60.9	14,407,123	98.7	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	12,025	0.0	12,025	0.1	都市計画税	1,208,407	8.5	-	義務的経費計	13,181,818	51.8	8,128,066	8,112,166	53.1
分担金・負担金	164,762	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	4,853,524	19.1	4,350,980	4,337,313	28.4
使用料	408,210	1.6	168,179	1.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,844,175	11.2	2,476,262	-	-
手数料	168,271	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	6,578,740	25.9	2,027,532	2,025,299	13.2
国庫支出金	3,190,465	12.4	-	-	合計	14,169,097	100.0	38,830	公債費	1,749,554	6.9	1,749,554	1,749,554	11.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	1,749,403	6.9	1,749,403	1,749,403	11.4
都道府県支出金	3,438,702	13.3	-	-	徴収率	98.8	96.9	98.5	一時借入金利子	151	0.0	151	151	0.0
財産収入	38,457	0.1	-	-	(%)	98.5	96.1	98.2	その他の経費	10,068,430	39.6	8,640,711	6,628,513	43.4
寄附金	19,904	0.1	-	-	市町村民税	98.5	96.1	98.2	物件費	3,208,638	12.6	2,482,146	2,191,851	14.3
繰入金	675,807	2.6	-	-	純固定資産税	99.1	97.5	98.9	維持補修費	118,051	0.5	117,276	113,278	0.7
繰越金	312,733	1.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,707,460	10.6	2,243,541	1,888,859	12.4
諸収入	385,193	1.5	2,346	0.0	合計	3,783,380	実質収支	41,556	うち一部事務組合負担金	942,329	3.7	872,329	643,843	4.2
地方債	1,275,000	4.9	-	-	下水道	1,484,231	再差引収支	-866,548	繰出金	3,780,617	14.9	3,592,476	2,434,525	15.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	2,763	加入世帯数(世帯)	12,535	積立金	228,664	0.9	205,272	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	2.7	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	20,552	投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-	-
歳入合計	25,817,016	100.0	14,589,673	100.0	交通	-	被保険者	72	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	1,087,073	1人当り	72	投資的経費計	2,175,633	8.6	734,227	-	-
					その他	1,209,313	保険給付費	214	うち人件費	50,059	0.2	50,059	-	-
									普通建設事業費	2,175,633	8.6	734,227	-	-
									うち補助	902,354	3.5	83,323	-	-
									うち単独	967,052	3.8	582,855	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	25,425,881	100.0	17,503,004	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都国上市

人口	72,956 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	8.15 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,817,016 千円	実質公債費比率	4.1 %
歳出総額	25,425,881 千円	将来負担比率	26.5 %
実収支	391,135 千円	市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	14,889,218 千円	(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	15,827,961 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

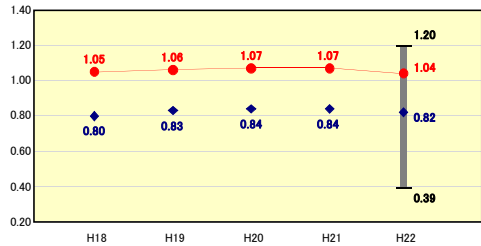
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[1.04]**

類似団体内順位 6/55 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

財政力指数の分析欄
財政力指数は3か年平均で1.043、単年度で0.981となり、単年度数値が1を下回ったため、平成15年度以来の普通交付税交付団体となった。生活保護費等の扶助費の伸びを反映し基準財政需要額が増となった半面、リーマンショックの影響を受け市民税所得割等が落ち込み、基準財政収入額が減となったことが背景として挙げられる。類似団体平均より高い値になっているのは、市民の所得水準が高いこと等の理由により類似団体を上回る税金があることが主な要因である。しかし、東京都内の区市との均衡もあり、求められるサービス水準は高く、財政力指数に反して財政は逼迫している。

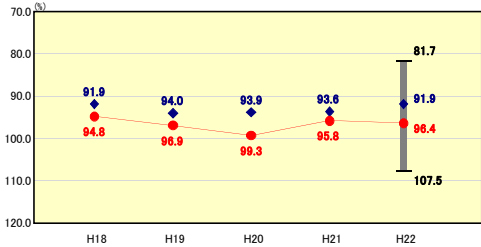


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[96.4%]**

類似団体内順位 46/55 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

経常収支比率の分析欄
経常収支比率は96.4%と昨年度より0.6ポイント悪化した。減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は101.0%と昨年度より1.0ポイント改善した。この逆転現象は、臨時財政対策債の借入額を昨年度の934百万円から700百万円へと抑制した結果、分母となる経常一般財源等が減少したことによる。減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は若干好転しているものの、依然100%を上回り財政の硬直化した状態が続いている。経常経費の削減を図ると同時に、財政健全化に向けた取り組みを着実に実施していく必要がある。

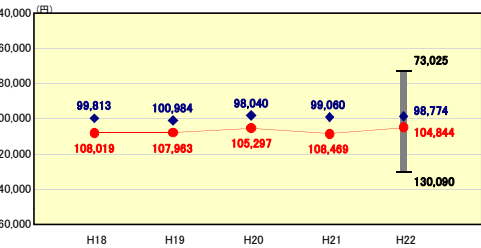


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[104,844円]**

類似団体内順位 39/55 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

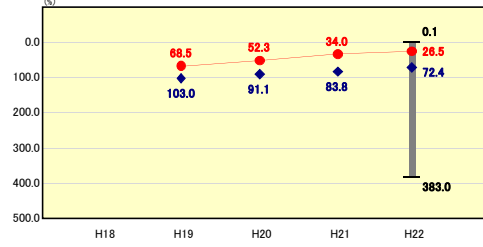
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均より高く、東京都平均より低い値となっている。個別に比較すると、人件費と物件費は類似団体平均を上回り、維持補修費は類似団体平均を下回っている。
人件費の中では議員報酬と委員等報酬、物件費の中では委託料と備品購入費が高い水準にある。特に、委員等報酬と委託料については、定員管理計画に基づいて嘱託職員化と委託化を行ってきた結果と考えられる。



将来負担の状況

将来負担比率 **[26.5%]**

類似団体内順位 17/55 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

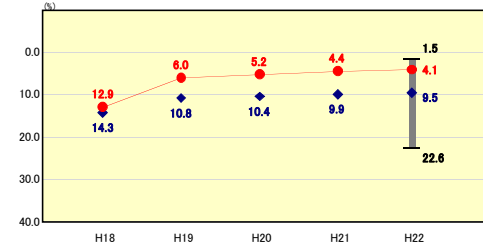


将来負担比率の分析欄
昨年度より7.5ポイント低い26.5%となったが、これは団塊の世代の退職等により退職手当負担見込額が減少したことや、下水道事業特別会計、一部事務組合が発行した地方債の償還が進み残高が減少したことが主な要因である。
数値だけを見ると類似団体平均より低い水準にあるが、今後も将来負担比率を算定する際の各項目ごとに債務残高を適切に管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[4.1%]**

類似団体内順位 6/55 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

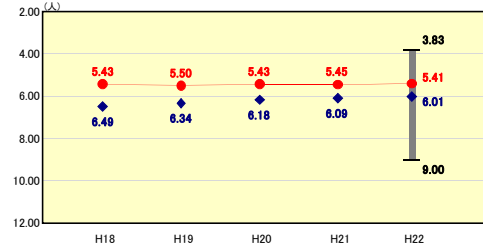


実質公債費比率の分析欄
単年度で見ると、平成22年度は債務負担行為に基づいた土地開発公社保有土地の買い戻し費用が指数を押し上げ、昨年度に比べ2.6ポイント高い6.1%となった。しかし、平成22年度より単年度数値の高い平成19年度が平均から抜けたため、3か年平均の実質公債費比率は0.3ポイント下がり、4.1%となった。中央線連続立体交差化事業も終盤を迎え、これに合わせた国立駅周辺のまちづくりが今後本格化してくることや、老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなど、今後も多額の財政需要が見込まれている。適切に管理することを通じて、指数がこれ以上悪化しないようにしていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.41人]**

類似団体内順位 14/55 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

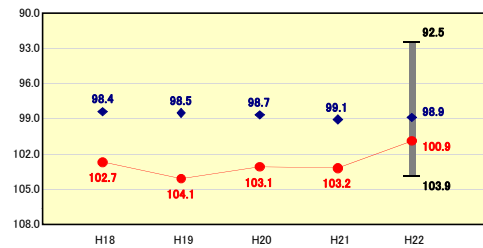


人口千人当たり職員数の分析欄
毎年見直しを行ってきた定員管理計画に基づき、職員数を管理してきた結果、類似団体平均、東京都平均を下回る結果となった。行政需要の増減に対応した柔軟な定員管理計画により、今後も適正な水準を維持していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[100.9]**

類似団体内順位 42/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
給与構造改革に係る本給の引き下げを実施したことにより、昨年度より2.3ポイント下がった。しかし、ラスパイレス指数は100.9と類似団体平均や全国市平均よりも高い水準となっている。硬直化した財政状況に鑑みても、着実に給料表の改定等を進めていく必要がある。

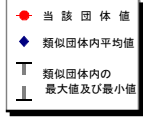
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

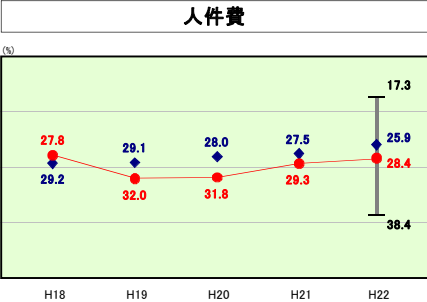
東京都国立市

経常収支比率の分析

人口	72,956 人	(H23. 3. 31現在)	実績赤字比率	- %
面積	8.15 km ²		連結実績赤字比率	- %
歳入総額	25,817,016 千円		実績公債費比率	4.1 %
歳出総額	25,425,881 千円		将来負担比率	26.5 %
実績収支	356,035 千円		市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	14,889,218 千円		(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	15,827,961 千円			



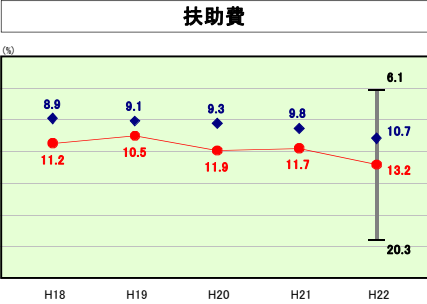
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 43/55 全国平均 25.1 東京都平均 26.8

人件費の分析欄

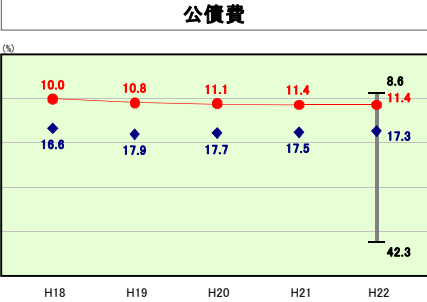
退職手当の減や退職に伴う職員入れ替え効果、給料改定や期末勤勉手当の支給月数減による職員給の減等により、昨年度と比べて減となった。退職手当のピークは越えつつあるが、類似団体平均よりラスパイレス指数が高いという課題があるので、給料表の改定等を着実に実施し適正化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 47/55 全国平均 10.4 東京都平均 12.5

扶助費の分析欄

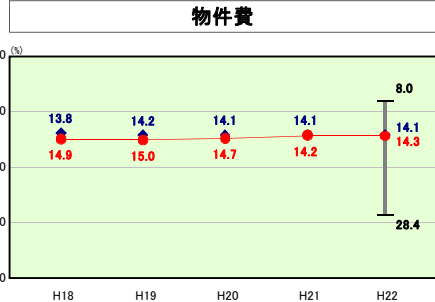
社会福祉費に係る扶助費が高いことが、この値を押し上げる要因となっている。社会福祉費は障害者福祉に係る費用が主な内容である。類似団体平均と比べると、老人福祉費・児童福祉費も高い位置にある。サービス水準の他市との均衡や子育て支援の社会的要請があり、今後も増加が見込まれる経費ではあるが、施策の成果向上を目指しつつ、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 8/55 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

公債費の分析欄

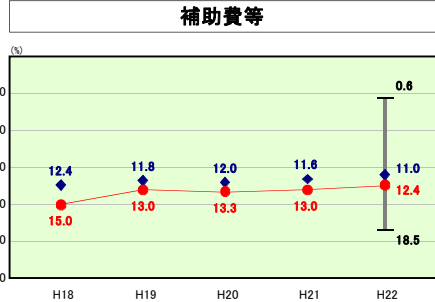
近年の厳しい財政状況により普通建設事業費を抑制してきたため、公債費は11.4%と類似団体平均、東京都平均より低い値となっている。最近では市債残高に占める臨時財政対策債等の赤字地方債の割合が上昇傾向にあるため、赤字地方債の発行に頼らない財政を目指さなくてはならない。



類似団体内順位 31/55 全国平均 12.8 東京都平均 16.1

物件費の分析欄

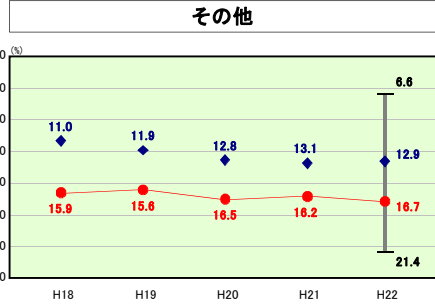
物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなる要因の一つは委託料である。定員削減の代替としての委託化によるほか、指定管理者制度導入に伴い補助金から指定管理料へと振り替えた影響もある。行政評価等を活用し、経常経費を一層縮減していく必要がある。



類似団体内順位 29/55 全国平均 10.1 東京都平均 12.2

補助費等の分析欄

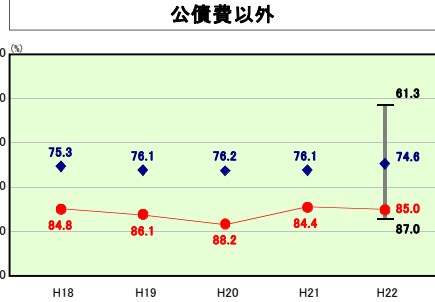
国立市は消防事務を都に委託しているため、その委託金が類似団体平均に比べ数値が高止まりしている要因の一つである。平成19年度より数値が大きく改善しているのは、多摩川衛生組合に近隣市が全域加入したことにより、当市の負担割合が減少したことによるものである。補助金に関しては、今後もそのあり方を常に問い直していく必要がある。



類似団体内順位 46/55 全国平均 11.8 東京都平均 11.7

その他の分析欄

特別会計に対する繰出金が多いことが、類似団体平均よりも高い値となっている要因である。特に過去の集中的な下水道整備に伴う下水道事業特別会計への公債費分の繰出金が多く、ピークは越えたものの今後も高い水準での推移が見込まれている。独立採算の原則からも、使用料の適正化を図る等、税収を主な財源とする一般財源の負担を減らしていかなくてはならない。



類似団体内順位 53/55 全国平均 70.2 東京都平均 79.3

公債費以外の分析欄

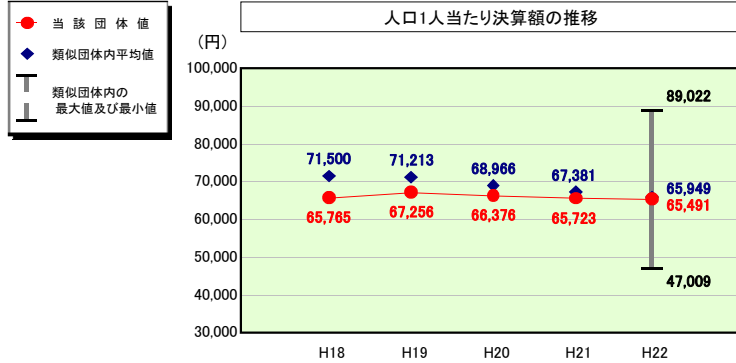
公債費以外の経常収支比率は85.0%と類似団体平均に比べ高止まりをしている。類似団体と比較する中で見えてくる国立市の特徴として、扶助費と繰出金に係る経常収支比率が高いことが挙げられる。扶助費の中でも社会福祉費が特に高い水準にあり、障害者福祉に係る経費が主な内容である。また繰出金については、下水道事業特別会計への公債費にかかる繰出金の高止まりが大きな要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都国立市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



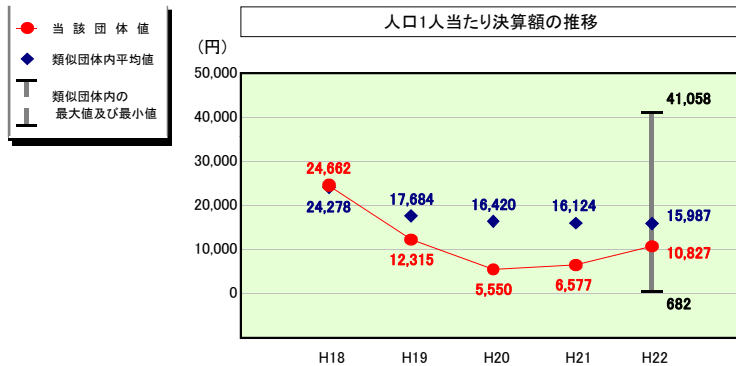
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,853,524	66,527	66,105	60,105	▲ 10.7
賃金 (物件費)	179,611	2,462	3,529	3,529	▲ 30.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	51,514	706	5,010	5,010	▲ 85.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	892	892	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	224,536	3,078	2,878	2,878	6.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,059	686	1,268	1,268	▲ 45.9
▲退職金	▲ 581,262	▲ 7,967	▲ 7,734	▲ 7,734	3.0
合計	4,777,982	65,491	65,949	65,949	▲ 0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.41	6.01	▲ 0.60
ラスパイレース指数	100.9	98.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

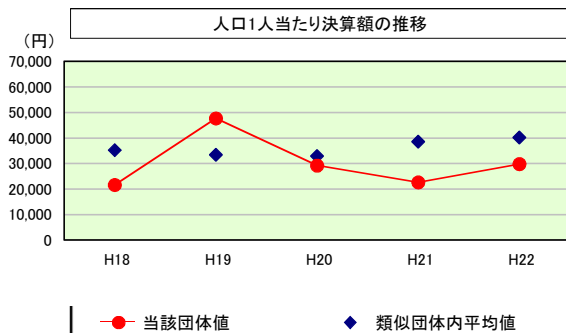


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,749,403	23,979	36,012	36,012	▲ 33.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,240,987	17,010	9,063	9,063	87.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	380,761	5,219	2,877	2,877	81.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	427,180	5,855	1,449	1,449	304.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	17	-
▲特定財源の額	▲ 1,113,107	▲ 15,257	▲ 8,763	▲ 8,763	74.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,895,360	▲ 25,979	▲ 24,754	▲ 24,754	4.9
合計	789,864	10,827	15,987	15,987	▲ 32.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

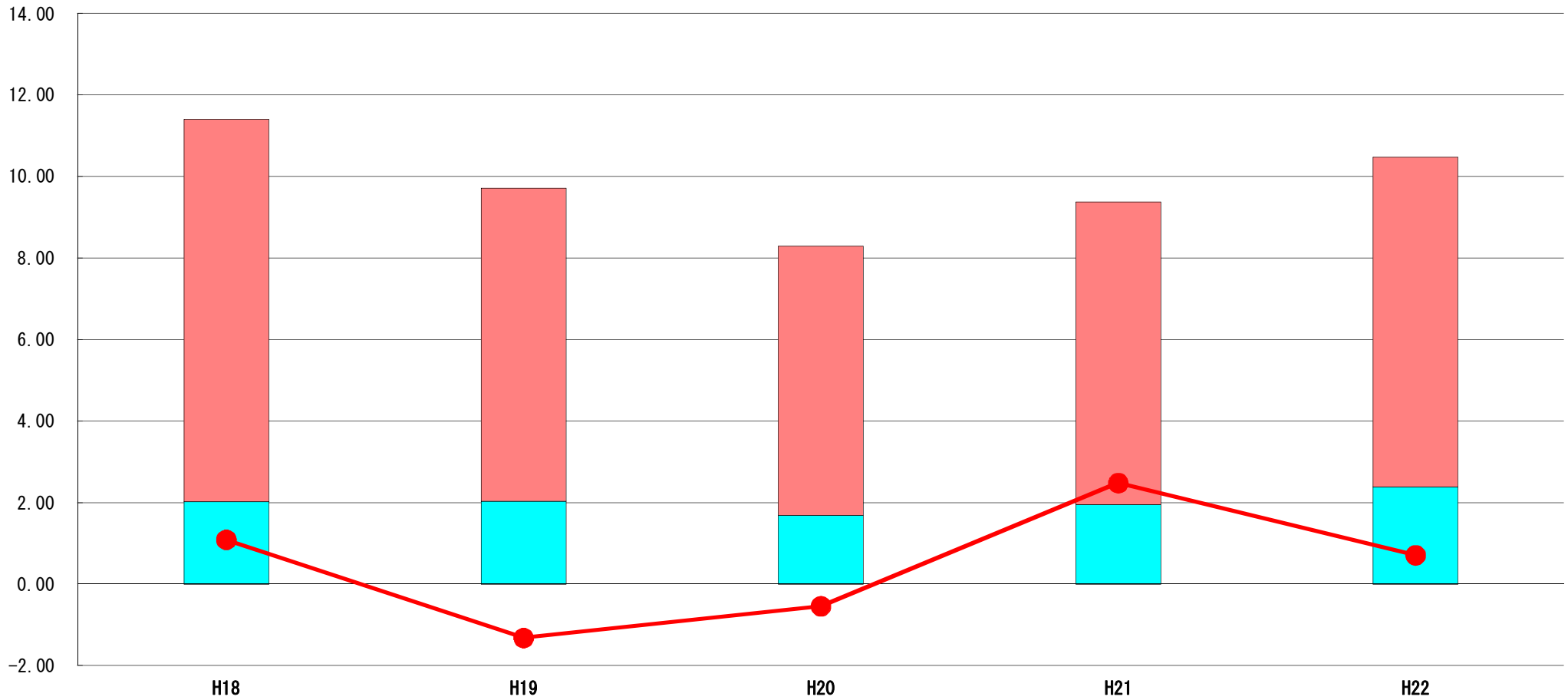
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額				
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,562,315	21,634	21,634	36.8	35,287	▲ 4.6	41.4
うち単独分	940,590	13,025	13,025	205.3	22,883	8.0	197.3
H19	3,451,838	47,714	47,714	120.6	33,360	▲ 5.5	126.1
うち単独分	2,563,278	35,431	35,431	172.0	21,314	▲ 6.9	178.9
H20	2,125,988	29,219	29,219	▲ 38.8	32,868	▲ 1.5	▲ 37.3
うち単独分	1,550,479	21,309	21,309	▲ 39.9	22,184	▲ 4.1	▲ 44.0
H21	1,650,818	22,645	22,645	▲ 22.5	38,558	17.3	▲ 39.8
うち単独分	499,772	6,856	6,856	▲ 67.8	24,217	9.2	▲ 77.0
H22	2,175,633	29,821	29,821	31.7	40,203	4.3	27.4
うち単独分	967,052	13,255	13,255	93.3	23,352	▲ 3.6	96.9
過去5年間平均	2,193,318	30,207	30,207	25.6	36,055	2.0	23.6
うち単独分	1,304,234	17,975	17,975	72.6	22,790	2.2	70.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.38	7.68	6.61	7.43	8.09
 実質収支額		2.03	2.04	1.69	1.95	2.39
 実質単年度収支		1.09	▲ 1.32	▲ 0.54	2.48	0.71

分析欄

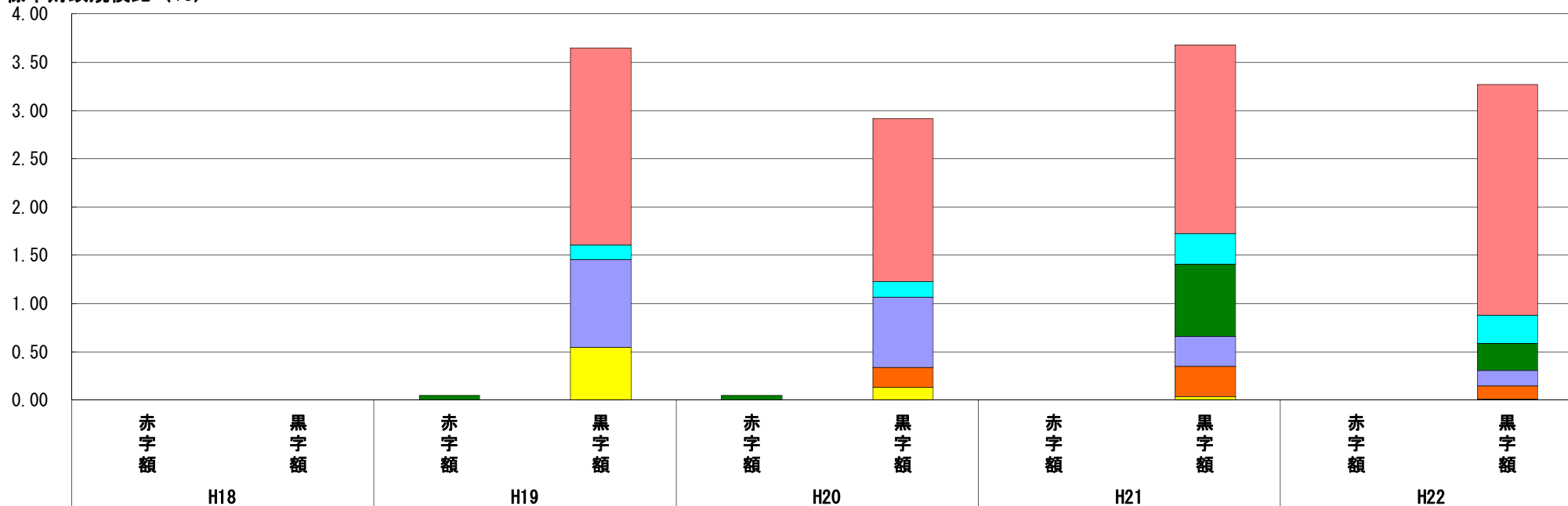
平成19年度から平成20年度にかけては実質単年度収支が赤字であり、財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%に満たない状態だった。平成21年度から平成22年度にかけては実質単年度収支が黒字となり、平成22年度は財政調整基金残高と実質収支額の合計が標準財政規模比で10%を超える水準となった。財政調整基金残高、実質収支額には常に留意した財政運営を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都国立市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	2.04	1.69	1.95	2.39
下水道事業特別会計	-	0.15	0.16	0.32	0.29
国民健康保険特別会計	-	▲ 0.05	▲ 0.05	0.75	0.28
介護保険特別会計	-	0.91	0.73	0.31	0.16
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.21	0.31	0.14
老人保健医療特別会計	-	0.55	0.13	0.04	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

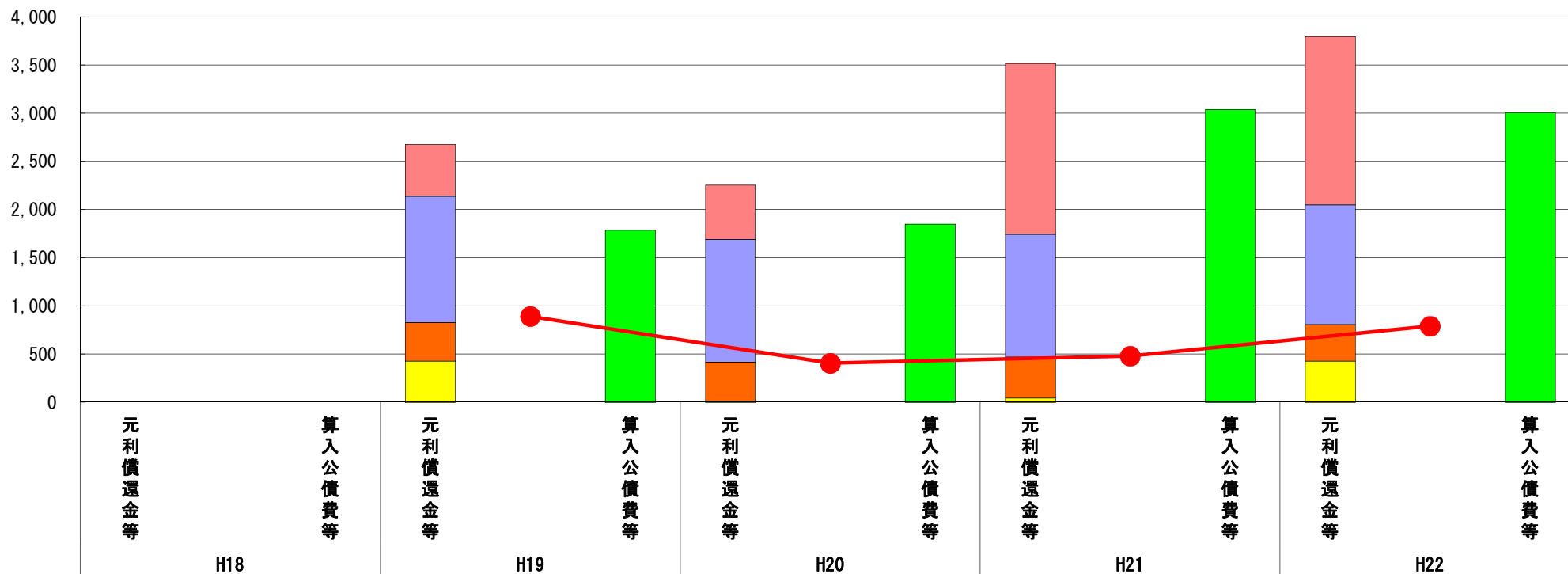
国民健康保険特別会計が平成19年度及び平成20年度に赤字となったが、それ以外は全て黒字決算となっている。黒字なので問題がないように見えるが、下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計については、使用料・保険料で賄わなければならない部分を一般会計が赤字繰出しを行うことにより補てんし、黒字を保っている状況にある。独立採算の原則からも使用料・保険料の適正化を図る等、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていかなくてはならない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	539	562	1,772	1,749
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,307	1,273	1,277	1,241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	404	409	424	381
	債務負担行為に基づく支出額		-	427	11	45	427
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,785	1,851	3,039	3,008
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	892	404	479	790

分析欄

繰上償還を除く元利償還金の推移を見ると、平成10年度をピークに減少傾向にあったが、学校の耐震改修工事や臨時財政対策債等の借入れが続いたことにより、平成15年度以降また増加傾向にある。

下水道事業特別会計や、多摩川衛生組合等の一部事務組合では、過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから、準元利償還金は長期的に見ると減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社からの買い戻しを行った年度に数値が大きくなる傾向がある。平成19年度は清化園跡地用地、平成22年度は谷保第一・第二土地区画整理事業用地の買い戻しを行ったため数値が大きくなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

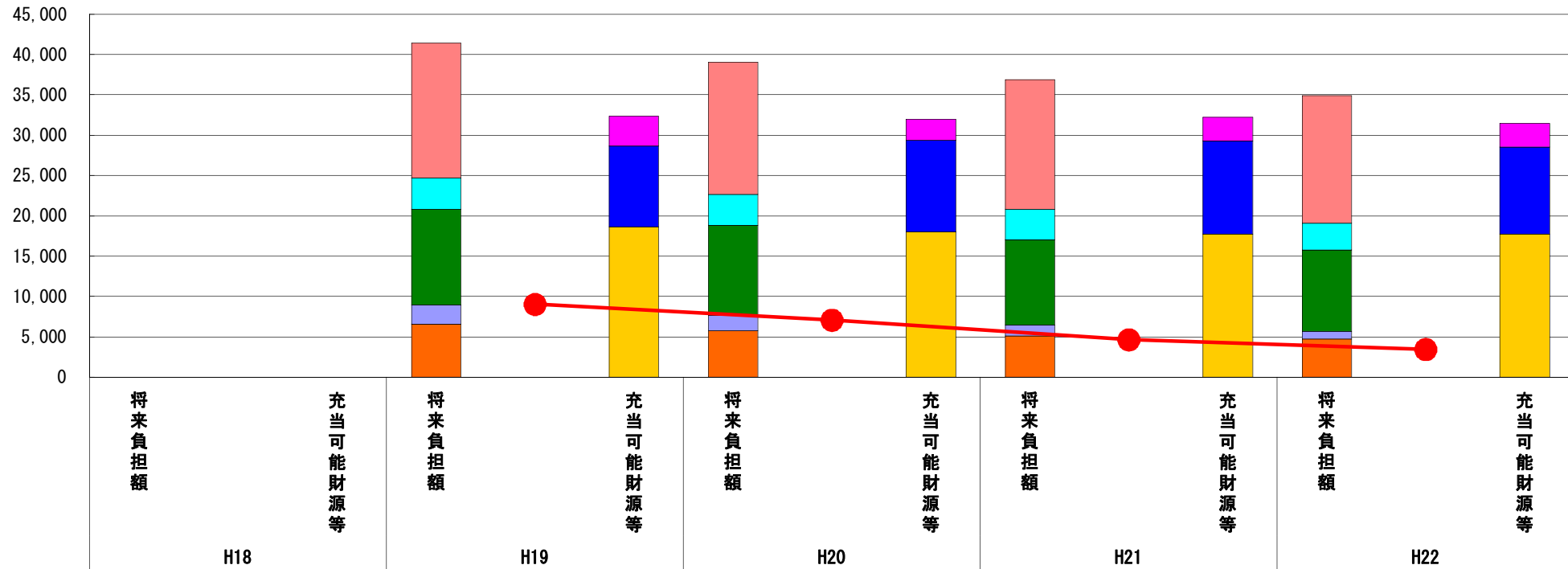
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都国立市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,718	16,434	16,061	15,828	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,892	3,796	3,761	3,344	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,843	11,162	10,574	10,079	
	組合等負担等見込額	-	2,356	1,898	1,381	937	
	退職手当負担見込額	-	6,622	5,799	5,112	4,748	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,684	2,611	2,897	2,907	
	充当可能特定歳入	-	10,078	11,398	11,558	10,783	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,635	18,000	17,793	17,799	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,034	7,081	4,641	3,447	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、清化園跡地用地の買い戻しを行った平成19年度をピークに減少傾向にある。しかし、今後も国立駅周辺のまちづくりや老朽化した公共施設の耐震化や建て替えなどの大規模事業が必要となってくるため、適正に管理していかなくてはならない。

債務負担行為に基づく支出予定額で金額が一番大きいのは、国立駅南口公共施設用地の買い戻しに係る経費で約28億円がここに計上されている。この用地については、国立駅周辺まちづくり事業の中で買い戻す予定となっている。

公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額は過去に借り入れた起債の償還が進み残高が少なくなってきたことから減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、年齢・給料の高い職員が退職し、若い職員が入職することによる職員の入れ替えが今後も続くことが見込まれるため減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。